

中小企業における  
人手不足への対応等について  
- 「人手不足」は 54.1%

有効求人倍率がバブル期の水準を超え、多くの企業で人材確保が経営上の課題になっている。こうしたなか、恒常的に人材確保に苦勞の多い中小企業の状況はどうなっているか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2017年7月上旬（3日～7日）  
調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業  
（大阪府内）  
調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,400社  
有効回答数：1,301社  
有効回答率：92.9%  
有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	484社	37.2%
卸売業	189	14.5
小売業	117	9.0
建設業	237	18.2
運輸業	107	8.2
サービス業	167	12.9
計	1,301	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	810社	62.3%
10～49人	434	33.3
50人以上	57	4.4
計	1,301	100.0

# 1. 人手不足の状況

## (1) 人手の現状

- 「不足している」が 54.1%

はじめに、すべての企業に対し人手は足りているか不足しているか、自社の現状について聞いた結果が第1表 - (1)である。

全体として見ると、「 人手は不足している」と答えた企業が 54.1%と 5 割を超えた。

業種別に見ると、「 人手は不足」と答えた企業は運輸業が 77.6%で最も多いほか、建設業でも 68.4%となっている。また、製造業も 53.9%と 5 割を超えている。

第1表 - (1) 人手の現状

(%)

区分		項目	人手は不足している	人手は足りている	計
業 種 別	製 造 業		53.9	46.1	100.0
	卸 売 業		41.3	58.7	100.0
	小 売 業		44.4	55.6	100.0
	建 設 業		68.4	31.6	100.0
	運 輸 業		77.6	22.4	100.0
	サービ業		40.7	59.3	100.0
規 模 別	10 人未満		46.1	53.9	100.0
	10～49 人		68.0	32.0	100.0
	50 人以上		63.2	36.8	100.0
全 体			54.1	45.9	100.0

(2) 人手が不足している分野

- 「技術・技能系」が 80.5%

前項で「人手は不足」と答えた企業(704社、54.1%)に対し、自社の仕事を「技術・技能系」「営業系」「事務系」に大別すると、どの分野で不足しているか、複数回答で聞いた結果が第1表 - (2)である。

全体として見ると、「技術・技能系」と答えた企業が80.5%で圧倒的に多い。種々の機械操作や運転などのほか、現場で技術・技能を生かした作業に携わる人員に不足の生じているケースが多いようだ。

業種別にみると、「技術・技能系」と答えた企業は製造業が95.4%、建設業が93.8%、運輸業が82.0%と多い。

第1表 - (2) 人手が不足している分野

(複数回答、%)

区分		項目	技術・技能系	営業系	事務系
業種別	製造業		95.4	22.6	6.5
	卸売業		35.9	64.1	25.6
	小売業		40.4	42.3	21.2
	建設業		93.8	13.0	5.6
	運輸業		82.0	26.5	7.2
	サービス業		72.1	47.1	16.2
規模別	10人未満		75.9	27.3	12.9
	10~49人		87.1	30.5	7.5
	50人以上		75.0	38.9	11.1
全体			80.5	29.3	10.5

## 2. 人手不足への対応

### (1) 現状の対応策

- 「募集をかけている」が73.2%

前項1.(1)で「人手は不足」と答えた企業(704社、54.1%)に対し、募集をかけているかどうか、またそれ以外に人手不足の現状にどのように対応しているか複数回答で聞いた結果が第2表-(1)である。

全体としてみると、「募集をかけている」と答えた企業は73.2%だった。

一方、その他の対応策としては、「こなせない仕事を外注に回している」と答えた企業が31.5%、「仕事の効率化を進めている」とする企業が28.1%だった。また、「受注を制限している」と答えた企業も10.1%あった。

なお、人手が確保できず、十分な対応策も打ち出せていない企業は超過勤務でしのいでいるものと推測される。現に4月に行った残業に関する調査では「長時間の残業が発生している」と答えた企業が43.0%あった。

第2表-(1) 現状の対応策

(複数回答、%)

項目		募集を かけている	外注に回して いる	効率化を進め ている	受注を制限 している	その他
区分						
業 種 別	製 造 業	73.2	29.5	35.2	11.5	2.7
	卸 売 業	60.3	17.9	39.7	5.1	9.0
	小 売 業	78.8	1.9	25.0	3.8	9.6
	建 設 業	66.0	53.1	21.0	9.9	4.9
	運 輸 業	85.5	32.5	18.1	13.3	3.6
	サービス業	85.3	25.0	19.1	11.8	0
規 模 別	10人未満	63.3	37.3	25.2	13.9	5.1
	10~49人	83.7	24.1	31.5	6.4	3.0
	50人以上	88.9	33.3	30.6	0	5.6
全 体		73.2	31.5	28.1	10.1	4.3

(2) 募集の見通し

- 「すぐ集まる」はわずか5.2%

前項で「募集をかけている」と答えた企業(518社)に対し、人手が集まる見通しについて聞いた結果が第2表-(2)である。

全体としてみると、「すぐ集まる」と答えた企業はわずか5.2%で、「時間がかかる」が69.3%と多い。また「困難で見通し立たず」とする企業が25.5%となっている。

このように、中小企業は募集をかけても希望どおりの人材はなかなか集まらなると見通さざるを得ない厳しい状況にある。

第2表-(2) 募集の見通し

(%)

区分 \ 項目		すぐ集まる	時間がかかる	困難で見通し立たず	計
業種別	製造業	3.1	65.3	31.6	100.0
	卸売業	10.6	74.5	14.9	100.0
	小売業	9.8	65.8	24.4	100.0
	建設業	6.5	67.3	26.2	100.0
	運輸業	1.4	80.5	18.1	100.0
	サービス業	6.9	70.7	22.4	100.0
規模別	10人未満	4.2	66.9	28.9	100.0
	10~49人	6.1	71.6	22.3	100.0
	50人以上	6.3	68.7	25.0	100.0
全体		5.2	69.3	25.5	100.0

### (3) 今後の経営施策

- 「職場環境の改善」が 44.0%

前項1.(1)で「人手は不足」と答えた企業(704社、54.1%)に対し、人手を確保するため今後どのような経営上の施策を考えているか、複数回答で聞いた結果が第2表-(3)である。

全体として見ると、「設備面など職場環境の改善」と答えた企業が44.0%で最も多い。一時的な支出で済むことも要因と思われる。

このほか、「賃上げ実施」が29.4%、「労働時間の適正化」が27.6%、「ボーナスの増額支給」が14.8%、「その他の細かな優遇策」が7.7%などとなっている。一方、「考え得る施策はとくになし」と答えた企業が17.9%あった。

第2表-(3) 今後の経営施策

(複数回答、%)

区分		項目	職場環境の改善	賃上げ	労働時間の適正化	ボーナス増額支給	その他の細かな優遇策	とくになし
業種別	製造業		52.5	25.7	29.5	11.5	6.1	16.5
	卸売業		35.9	26.9	29.5	16.7	1.3	25.6
	小売業		21.2	30.8	25.0	9.6	7.7	28.8
	建設業		46.3	29.6	19.8	17.9	11.1	16.7
	運輸業		44.6	39.8	37.3	20.5	10.8	10.8
	サービス業		32.4	32.4	26.5	14.7	8.8	17.6
規模別	10人未満		37.8	24.7	24.4	12.9	5.4	24.7
	10~49人		49.5	33.9	31.2	17.6	8.8	10.8
	50人以上		63.9	41.7	30.6	11.1	22.2	5.6
全体			44.0	29.4	27.6	14.8	7.7	17.9

(4) 今後の人材活用策

- 「女性」「高齢者」「外国人」が同割合

前項1.(1)で「人手は不足」と答えた企業(704社、54.1%)に対し、今後自社の人手不足を補うため、どのような人材の活用策を考えているか複数回答で聞いた結果が第2表-(4)である。

全体としてみると、「女性の活用」と答えた企業が34.8%で最も多いが、「高齢者雇用」が33.8%、また「外国人労働者の受け入れ」も32.5%あり、これら三者がほぼ同割合になっている。一方、「当面決め手はなし」と答えた企業も25.9%あった。

第2表-(4) 今後の人材活用策

(複数回答、%)

項目		女性の活用	高齢者雇用	外国人労働者 受け入れ	その他	当面 決め手なし
業 種 別	製造業	33.3	39.8	36.0	1.5	21.5
	卸売業	47.4	32.1	19.2	0	28.2
	小売業	48.1	30.8	40.4	0	19.2
	建設業	19.1	31.5	40.1	3.7	31.5
	運輸業	33.7	42.2	20.5	0	27.7
	サービス業	54.4	10.3	25.0	0	29.4
規 模 別	10人未満	29.5	33.0	28.7	0.5	32.7
	10~49人	39.3	32.9	35.9	2.0	19.7
	50人以上	52.8	50.0	44.4	5.6	5.6
全 体		34.8	33.8	32.5	1.4	25.9

### 3. クラウド・コンピューティングについて

#### (1) クラウド・コンピューティングの利用状況

- 「既に利用中」は 4.6%

人手不足対策などにより省力化や効率化を進めようとする企業にとって、最近ではクラウド・コンピューティングが有効な方策の一つとされる。そこで、この利用状況等について聞いてみた結果が第3表 - (1)である。

全体として見ると、クラウド・コンピューティングについて「利用予定なし」とする企業が73.8%と多い。

一方、「既に利用中」と答えた企業は 4.6%にとどまるものの、「利用を検討中」と答えた企業が 21.6%あり、これら既に利用中ないし利用を検討中とする、クラウド・コンピューティングに前向きな企業の合計は 26.2%と 4 社に 1 社程度となる。

第3表 - (1) クラウド・コンピューティングの利用状況

(%)

区分		項目	既に利用中	利用を検討中	利用予定なし	計
業 種 別	製造業		4.5	22.1	73.4	100.0
	卸売業		6.3	20.1	73.6	100.0
	小売業		6.0	19.7	74.3	100.0
	建設業		4.2	23.6	72.2	100.0
	運輸業		3.7	24.3	72.0	100.0
	サービス業		3.0	18.6	78.4	100.0
規 模 別	10人未満		3.6	15.6	80.8	100.0
	10～49人		6.7	30.4	62.9	100.0
	50人以上		3.5	40.4	56.1	100.0
全 体			4.6	21.6	73.8	100.0



(2) 利用中、検討中の内容

- 「会計・確定申告」が 63.5%

前項(1)で、クラウド・コンピューティングを「既に利用中」ないし「利用を検討中」と答えた企業(341社、26.2%)に対し、どういった分野で利用しているか、あるいは利用を検討しているのか聞いた結果が第3表-(2)である。

全体として見ると、「会計・確定申告」と答えた企業が63.5%で最も多く、次いで「給与計算」が54.4%と多い。このほか「請求書の発行・消込み」が46.8%、「経費の支払い」が42.6%、「労務管理(マイナンバーの管理含む)」が34.7%などとなっている。

第3表-(2) 利用中、検討中の内容

(複数回答、%)

区分		項目	会計・確定申告	給与計算	請求書発行・消込み	経費支払	労務管理(マイナンバー含)	その他
業種別	製造業		62.8	57.4	46.5	47.3	45.0	0.8
	卸売業		67.3	57.1	49.0	44.9	20.4	0
	小売業		53.3	43.3	40.0	50.0	26.7	0
	建設業		68.2	47.0	47.0	36.4	33.3	1.5
	運輸業		66.7	56.7	50.0	36.7	36.7	0
	サービス業		58.3	61.1	47.2	33.3	25.0	2.8
規模別	10人未満		63.0	50.6	44.8	42.2	29.2	1.9
	10~49人		65.2	57.8	47.2	41.6	36.0	0
	50人以上		56.0	56.0	56.0	52.0	60.0	0
全体			63.5	54.4	46.8	42.6	34.7	0.9

**クラウド・コンピューティング**

ネットワークから提供される情報処理サービスのことであり、従来は手元のコンピュータで管理・利用していたようなソフトウェアやデータ等を、インターネット等のネットワークを通じてサービスの形で必要に応じて利用する方式のことをいう。

コスト、利便性、保守作業面などで中小企業にとってメリットがあると言われている